

高等学校商業科卒業者の職種について — 都道府県別のデータ分析 —

乾 基久^{*1} 植松 康 祐^{*2}

Occupations of Commercial High School Graduates — Analysis of data by prefecture —

Motohisa Inui^{*1} Koyu Uematsu^{*2}

キーワード

高等学校商業科, 簿記会計, 就職, 事務従事者, 学校基本調査報告書

Key Words

Commercial high school, Bookkeeping & Accounting, Find employment,
Office workers, Report on School Basic Survey

Abstract

The employment of high school graduates was investigated using data from the Basic School Survey conducted annually by the Japanese Ministry of Education. This focused on the graduates of Commercial High Schools as these schools have not achieved their intended purpose of training office workers, and are decreasing in number.

Occupations were sorted by graduates of Commercial and Technical High Schools, and by prefecture. Additionally, the data from Aichi and Kochi Prefectures were analyzed to determine the employment status of graduates.

As Commercial High Schools have neither served a useful role, nor their original purpose, it is suggested that their curriculum be revised into one that is more useful to students.

1. はじめに

我が国の高等学校商業科卒業者における就職について、商業科はこれまで簿記会計を中

* 1 いぬい もとひさ：大阪国際大学大学院経営情報学研究科博士後期課程（2017. 11. 30 受理）

* 2 うえまつ こうゆう：大阪国際大学グローバルビジネス学部教授

心とした伝統的な商業教育により事務職の養成機関（参考文献1）として、昭和23年の新制高等学校発足以来戦後の復興期から高度成長期を経て今日まで経済社会に有能な人材を送り出してきた。

高等学校商業科卒業の就職者は今日までの経済社会にどのような役割を果たしてきたのかを振り返ると、戦後から高度成長期にかけては即戦力として地元企業の経理をはじめとする事務担当者、信用金庫・信用組合、地方公務員、家業など地域に密着した就職が多数を占めており（参考文献11）、経済社会でも高等学校商業科の卒業生は重宝されていた。高度成長期が終わりバブル経済期には、商業科卒業就職者の職種も多様化され、必ずしも事務職に就くことはなく、商業科で修得した専門的な知識・技能が直接活かせる状況では無くなりつつあったが、バブル経済期であるがため就職状況は厳しいものではなかった（参考文献11）。1990年代前半のバブル崩壊以降失われた20年と呼ばれる平成不況の低成長期には、高等学校新卒者の求人倍率が著しく低下し、また、経済の仕組みが複雑化され、学生の就職先および職種もより多様化され、高等学校商業科は事務職の人材養成機関では無くなりつつある。また、今日の我が国では大学全入時代を迎え、高学歴化による中学生の普通科志向が高くなっており、商業科を設置する高等学校への志願者数は減少し商業科を設置する高等学校数も減少しているのが現状である。

こうした状況下、本来高等学校卒業生が担う職種に大学卒業生が就くという職種の高学歴化も進んだ。商業科卒業生の就職における職種においてもこの傾向は顕著に表れ、商業科卒業生が習得した簿記会計を中心とする知識を事務職での就職で活かすという機会が失われている関係上、大学、専門学校に進学する割合が増加していった。また、事務職の職務におけるOA化が常識となり事務職の求人数が減少しているのも影響している（参考文献10）。このように商業科卒業生は就職における職種においては事務職従事割合が2000年より年々低下してきており、商業科の事務従事者を育成するという目的を果たしていないのが実態である。商業科卒業生の事務職以外の販売、サービス、生産工程などの職に就く割合が現在まで大きくなってきている。こうした状況は全国的に見られる傾向であるのかを都道府県別の分析により明らかにしていく。

本研究は、高等学校の商業科に着目し、工業科を比較軸として、学校基本調査報告書を基に商業科の平成28年3月卒業生の就職における都道府県別の就職率、職種等の分析から現状の高等学校商業科の果たすべき機能を考察する。

本研究の課題にアプローチするために、次のような構成をとることとする。第2章では、都道府県別の基礎データにより、47都道府県のなかから都市部の5都道府県、地方部の5都道府県の10都道府県を抽出し、進学率と就職率の分析と商業科と工業科の生徒数、商業科の男女別就職率から各都道府県の特徴を分析し考察する。第3章では、高等学校商業科卒業生の就職状況および職種構成を平成28年度3月卒業の進路から考察する。第4章では、第3章の結果を10都道府県の中から都市部の就職率の高い愛知県、地方部の就職率の低い高知県の新規高等学校卒業生の就職状況を考察する。第5章では、職業別の就職者割合を都道府県別に分析し考察する。

2. 都道府県別基礎データ

(1) 高校生の進路に関するデータと分析

表 2-1 平成 28 年 3 月各学科別学生数

学科	学生数	男子数	女子数
普通	771,878	378,549	393,329
農業	26,267	13,433	12,834
工業	80,593	72,648	7,945
商業	65,961	23,398	42,563
情報	984	591	393

平成 28 年度学校基本調査を基に筆者作成

表 2-2 高等学校卒業生の進路（平成 28 年 3 月）

学科	進学率	男子進学率	女子進学率	就職率	男子就職率	女子就職率
普通	64.1%	63.1%	65.1%	8.5%	9.5%	7.5%
農業	13.6%	13.0%	14.2%	53.6%	58.0%	49.1%
工業	14.4%	13.8%	19.8%	67.0%	69.0%	49.2%
商業	26.2%	32.5%	22.7%	43.0%	39.6%	44.8%
情報	38.1%	41.5%	33.1%	24.6%	24.2%	25.2%

平成 28 年度学校基本調査を基に筆者作成

近年、大学進学率（短期大学を含めた）は 50% を超え、平成 27 年度の結果ではおよそ 52% である。普通科の卒業生に限定すれば、大学進学率は 64.1% であり、近年、女子の進学率が男子を上回っている。長年に渡り、日本においては、男子の大学進学率が女子より高い傾向にあったが、やっと欧米の状況に近づいた。普通科以外の学科においては、工業科では、進学率は低く、就職率が 67% と非常に高い割合を示している。商業科では、男子の進学率が高く、女子の就職率が高い傾向を示している。商業科に関しては、以前よりは就職率が減少して、進学率が高まる傾向にある。

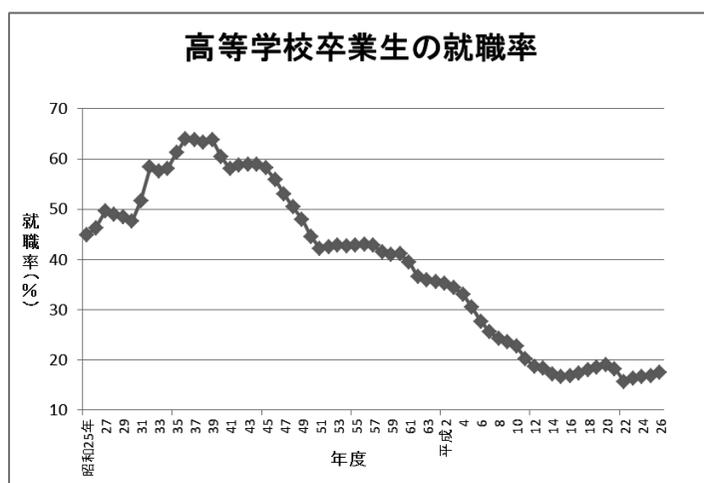


図 2-1 高等学校卒業生の就職率

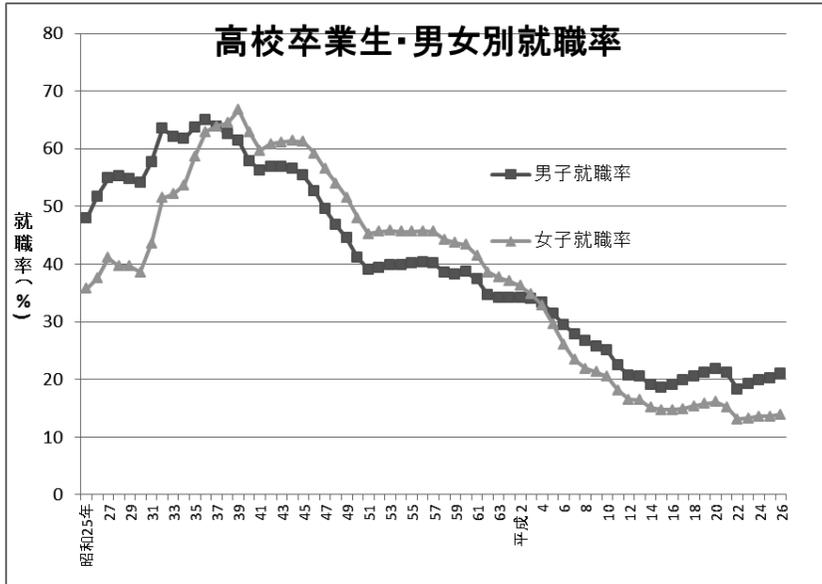


図 2-2 高等学校卒業生男女別就職率

我が国の高校生の就職率の推移を見ると、1964年の東京オリンピック前後での高度経済成長期にピークの65%前後となったが、その後減少して現在は20%を切っている。

就職率が50%前後あった時代は、商業高校は社会に必要な商業知識を身に着けた人材を排出する教育機関としての役割を果たしていた(図2-1)。現在は、その学校数(学科数)も減少して、その役割の見直しが求められている。

(2) 都道府県別大学進学率と就職率

都道府県別の大学進学率と就職率の関係を見ると、図2-3のように分布している。

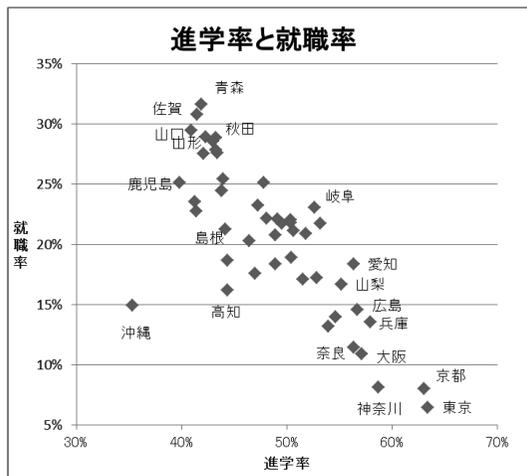


図 2-3 都道府県別の大学進学率と就職率

全体の傾向としては、進学率の高い都道府県では就職率が低い傾向にある。進学率が低く、就職率が高い地域は、青森、秋田などの東北地域と佐賀、長崎などの九州地域である。この傾向は、人口に関係しているわけではない。人口の少ない鳥取や島根の進学率が極端に低いわけではない。特別注目すべき県は沖縄であり、進学率は全国で突出して低いが、就職率も高くない状況である。沖縄県にある大学の校数は、8校（国立1校、公立3校、私立4校）であり、佐賀や島根の2校に比べると、極端に少ないわけではない。各都道府県の個別の状況を分析する価値がある。

(3) 商業科と工業科の生徒数

18歳人口は、平成4年をピークに減少の一途を辿っている。商業科や工業科の生徒数は、昭和45年以降急激に減少している。この図2-4は、全体に対する割合を示したグラフであるため、商業科の生徒数の減少は著しい。また、単独の商業高校の数も減少しており、商業教育の機能を再確認する必要がある。

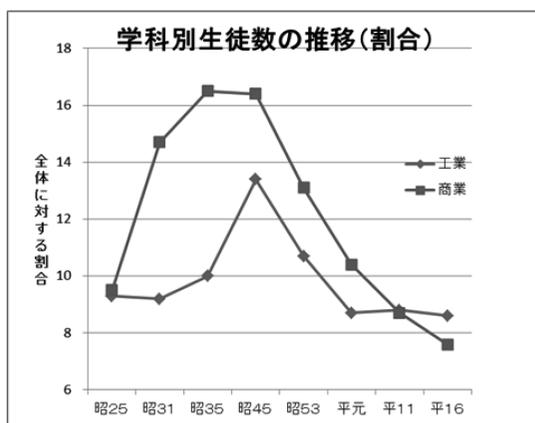


図 2-4 商業科および工業科生徒数推移

(4) 商業科の男女別就職率

図2-5は、人口別都道府県の上位5県と下位5県の商業科での男女別就職率を散布図にしたものである。直線が、男女の割合が等しいことを示している。秋田を除く、人口の少ない都道府県では、男子の就職率が高く、女子が低い。大阪は、女子の就職率が男子よりも極端に高い状況にある。特に注目すべきは高知で、男女共に就職率が低い。また、大学進学率も低いことから、専門学校への進学が多い県である。これらの特殊な状況を説明する必要がある。

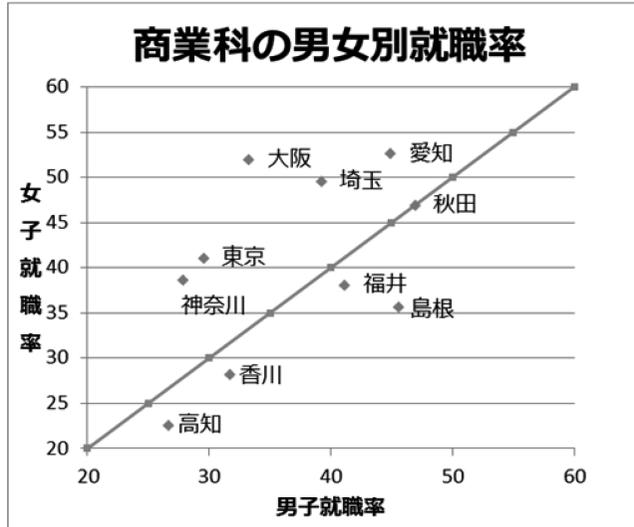


図 2-5 商業科男女別就職率

(5) 卒業生数に占める商業科・工業科の割合

図 2-6 は、卒業生数別都道府県の都市部の上位 5 都府県と地方の下位 5 県の卒業生数に占める商業科卒業生数の割合を、図 2-7 は工業科卒業生数の割合を、図 2-8 は商業科卒業生比率と工業科卒業生比率を表 2-3 より散布図にしたものである。

上位 5 都府県では商業科、工業科とも卒業生に占める割合が低い。ただし、愛知県においては商業科、工業科とも他の 4 都府県に比べ割合が高い。これは、愛知県の経済が好調であると考えられ、高等学校卒業者の新卒採用が活発に行われている状況である。よって、中学校卒業後の進路に関してもこの状況は把握されており、商業科・工業科などの職業科高等学校への進学者が多いことが考えられる。

下位 5 県では商業科、工業科とも卒業生に占める割合が高い。地方では高等学校新卒者の求人数が少ないにもかかわらず職業科高等学校の卒業生割合が高いのは、地元の中小企業への就職がある程度確保されている状況ではないかと考える。

これらの分析の結果、高等学校卒業後の進路に関して都市部では進学志向が強く、地方は今日においても就職志向が残っているのである。

表 2-3 卒業生に占める工業科・商業科の卒業生比率

都道府県	卒業生数	工業科	商業科	工業科比率	商業科比率
東京	100,422	4,505	2,929	4.5%	2.9%
大阪	74,413	4,015	1,412	5.4%	1.9%
神奈川	65,311	2,420	1,717	3.7%	2.6%
愛知	63,579	6,066	5,101	9.5%	8.0%
埼玉	57,150	2,692	2,941	4.7%	5.1%
秋田	8,695	916	506	10.5%	5.8%
香川	8,446	723	534	8.6%	6.3%
福井	7,348	661	760	9.0%	10.3%
高知	6,181	647	463	10.5%	7.5%
島根	5,905	501	579	8.5%	9.8%

平成 28 年度学校基本調査を基に筆者作成

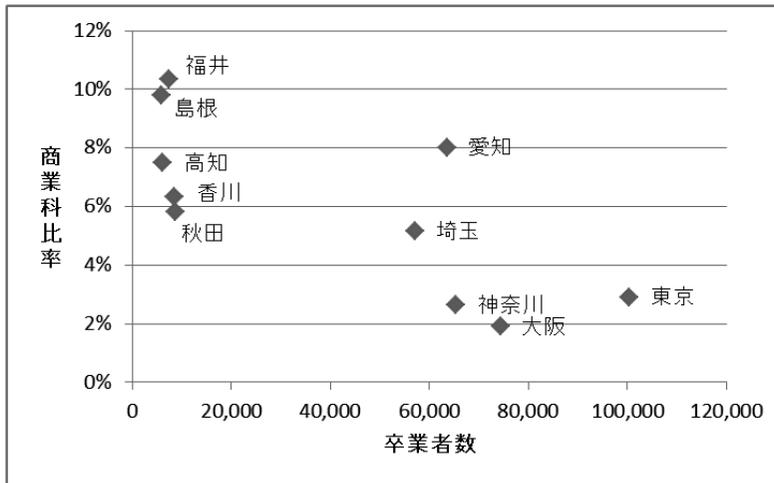


図 2-6 商業科比率散布図

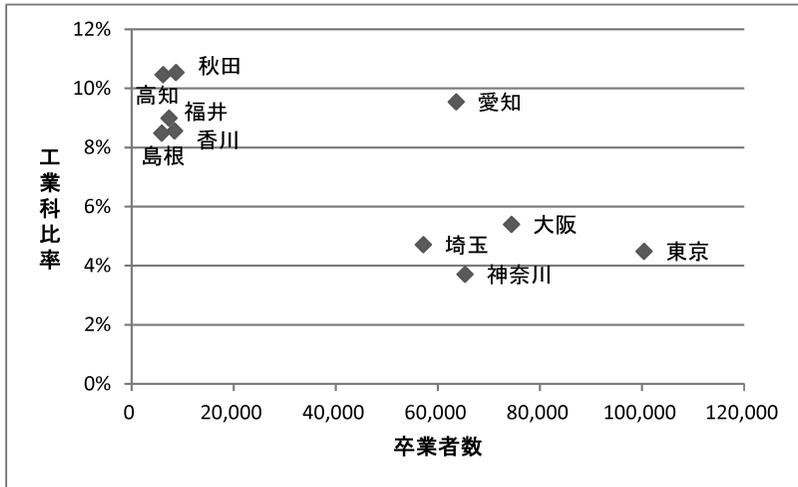


図 2-7 工業科比率散布図

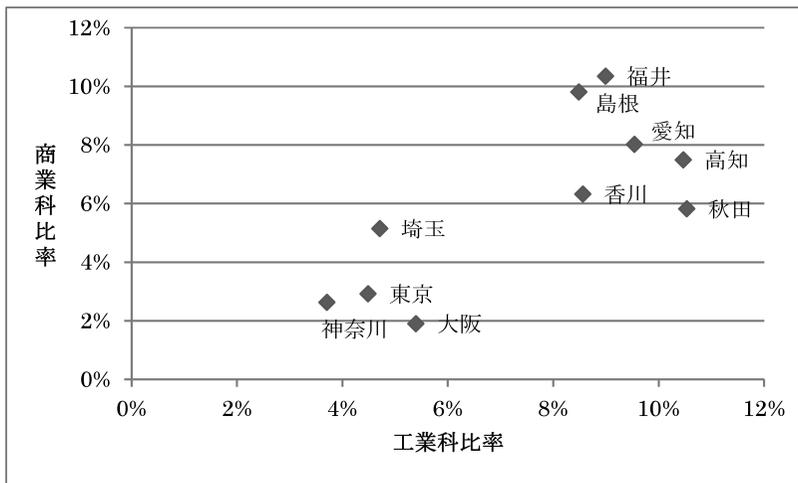


図 2-8 商業科・工業科比率散布図

3. 高等学校商業科 H28 年 3 月卒業者の就職状況および職種構成

学校基本調査報告書による高等学校商業科平成 28 年 3 月卒業者の就職率は全国平均 43.4%である。男女別で比較すると、男子が 40.0%であり、女子が 45.3%で若干の差はあるもののほぼ均衡が保たれている。この結果は、商業科という職業専門学科の学習をしてきたにもかかわらず、半数以下の卒業生しか就職をしていない状況は、高等学校卒業生就職難

に起因しており、就職を希望していても大学・短期大学および専門学校等に進学せざるを得ない現状であると考えられる。また、大学・短期大学および専門学校が少子化による学生確保の観点により普通科以外の商業科他職業専門学科卒業者の囲い込みも影響している。

次に商業科を卒業し就職した者がどのような職種に就いたかを商業科の伝統的な即戦力の事務員養成機関という観点から考察することにする。就職者数に占める事務従事者が33.4%であり、男女別では男子が11.7%、女子が43.9%となっている。女子については事務職の上位学歴卒業者が就くという今日の状態であるなか約4割が事務職に就いており、商業科の一定の役割は果たしているといえる。男子に至っては商業科を卒業したにもかかわらず、ほぼ事務職に就けていないのが現状である。商業科卒業の男子就職者は高等学校で習得したスキルを活かすことができずに41.5%の者が生産工程従事者の職種に就いている。工業科卒業者のように専門技術を持たない商業科卒業者は生産工程の単純作業に従事していると考えられる。また、生産工程従事者以外に販売、サービスの職種の比率も高く商業科の専門教育が必要でない職種に就く割合が高いことが分かる。

工業科卒業者の進路状況を見ると、就職率が67.4%であり、その内約70%が専門的・技術的職業および生産工程に従事しており工業科の目的を果たしているといえる。

表 3-1 【全国】平成 28 年 3 月学科別卒業生数及び状況の割合、学科別就職者数、職業別就職者数及びその割合

総数（国・公・私立の全日制+定時制）																					
区 分	卒業生数	大学等進学率 (%)	就職率 (%)	その他 (%)	就職者数	①			就職者数に占める事務従事者 (%)	就職者数に占める販売従事者 (%)	卒業生数に占める事務従事者 (%)	卒業生数に占める販売従事者 (%)	①		②		就職者数に占める事務従事者 (%)	就職者数に占める販売従事者 (%)	卒業生数に占める事務従事者 (%)	卒業生数に占める販売従事者 (%)	
						事務従事者	販売従事者	サービス従事者					①～③計	専門的・技術的職業従事者	生産工程従事者	①～②計					
総 数	1,059,296	54.7	17.9	27.4	189,808	19,721	18,311	31,353	69,385	10.4	36.6	1.9	6.6	10,968	72,051	83,019	38.0	43.7	6.8	7.8	
男	531,716	52.2	21.7	26.1	115,200	3,778	5,571	9,825	19,174	3.3	16.6	0.7	3.6	8,383	55,236	63,619	47.9	55.2	10.4	12.0	
女	527,580	57.2	14.1	28.7	74,608	15,943	12,740	21,528	50,211	21.4	67.3	3.0	9.5	2,585	16,815	19,400	22.5	26.0	3.2	3.7	
普通	771,878	64.1	8.6	27.3	66,505	6,156	8,565	14,835	29,554	9.3	44.4	0.8	3.8	2,117	19,678	21,795	29.6	32.8	2.5	2.8	
男	378,546	63.1	9.6	27.3	36,348	1,448	2,539	4,721	8,708	4.0	24.0	0.4	2.3	1,241	13,007	14,848	37.4	40.6	3.6	3.9	
女	393,329	65.1	7.7	27.2	30,157	4,708	6,026	10,112	20,846	15.6	69.1	1.2	5.3	876	6,071	6,947	20.1	23.0	1.5	1.8	
工業	80,593	14.4	67.4	18.2	54,285	1,169	1,251	1,615	4,025	2.1	7.4	1.4	5.0	6,162	31,933	38,095	58.8	70.2	39.6	47.3	
男	72,848	13.8	69.3	16.9	50,319	771	926	1,192	2,889	1.5	5.7	1.1	4.0	5,748	30,022	35,770	59.7	71.1	41.3	49.2	
女	7,945	19.8	49.9	30.3	3,966	388	325	423	1,136	9.8	28.6	4.9	14.5	414	1,911	2,325	28.2	58.6	24.1	28.3	
商業	65,961	26.2	43.4	30.4	28,653	9,570	4,009	4,165	17,744	33.4	61.9	14.5	26.9	660	7,187	7,847	45.1	27.4	10.9	11.9	
男	23,396	32.5	40.0	27.5	9,365	1,100	973	921	2,984	11.7	32.0	4.7	12.8	298	3,884	4,182	41.5	44.7	16.6	17.9	
女	42,565	22.7	45.3	32.0	19,288	8,470	3,036	3,244	14,750	43.9	76.5	19.9	34.7	362	3,303	3,665	17.1	19.0	7.8	8.6	

平成 28 年度学校基本調査を基に筆者作成

4. 都市部、地方における高等学校商業科 H28 年 3 月卒業者の就職状況および職種構成

平成 28 年度学校基本調査報告書より、卒業生人数を基準に卒業生数の多い都市部 5 都府県、卒業生数の少ない地方 5 県を対象に商業科卒業者の就職状況および職種構成を考察する。

都市部と地方の商業科卒業生就職率を都市部は低く、地方は高いと仮定したのであるが、学校基本調査の結果、都市部と地方に差がないことが判明した。職種については、都市部の東京都、神奈川県で事務職に就いている割合が多くなっている。これは企業が首都圏に集中し、希望した職種に就くことが地方に比較すると容易であることが考えられる。地方の高知県、島根県は商業科を卒業しても、約 20%しか事務職に就けていない。今日の我が

国の経済状況を反映し、地方で商業科卒業者が事務職に就くのは容易なことではない。

このような状況下を踏まえここでは、都市部から就職率の高い愛知県、地方から就職率の低い高知県を取り上げ平成28年3月卒業者の就職状況を考察してみたい。

(1) 愛知県の新規高等学校卒業者の就職状況

厚生労働省愛知労働局（参考文献23）による新規高等学校卒業者の求人および就職決定状況では、愛知県の平成28年3月新規高等学校卒業者の求人数は29,890人、求人倍率は2.61倍であり、前年同期に比べ0.21%の上昇なり、全国平均の求人倍率が2.04倍を上回っている。また、産業別の求人数は、製造業が求人数の42.8%を占め、そのなかでもトヨタ自動車株式会社およびその関連企業を中心とする愛知県の基幹産業である輸送用機械器具製造業では、製造業の43.8%の求人数となっている。就職決定者数は、11,431人で前年比3.6%増であり、就職決定率も99.7%で前年比0.2%増であった。

産業別の就職先は求人数に比例して、製造業54.8%、卸売・小売業9.6%、建設業6.3%の構成比となっている。職種別の就職先の構成比でも生産工程従事者が53.9%、サービス業11.0%、事務従事者10.8%の順で、特に、男子の生産工程従事者は66.8%と製造業の生産工程従事者に就く者の割合が高くなっている。このように、愛知県の新規高等学校卒業者の就職状況は高水準の結果となっている。また、愛知県の新規高等学校卒業者の県内就職率もこの高水準の結果を反映して96.5%と就職者のほとんどが県内で就職している。この県内就職率は全国第一位である。

高等学校商業科新規卒業者の就職状況を見ると、商業科から事務従事者に就く割合が都市部の都道府県のなかでは30.1%（男子：12.0%、女子：41.1%）と低い。この傾向は製造業の求人が多い愛知県では、高等学校商業科新規卒業者においても製造業の生産工程に従事する割合が他の都市部の都道府県より多いことによる状況が考えられる。一方工業科高等学校新規卒業者の就職状況は当然であるが生産工程に就く者の割合が67.6%（男子：68.7%、女子：48.3%）と他の都市部の都道府県より高く、愛知県では県内企業の雇用需要に対応する工業科高等学校の存在意義を有し、設置目的を果たしていると考えられる。

このように愛知県では高等学校新規卒業者が職種に拘らなければ基幹産業である輸送用機械器具製造業中心に容易に県内就職ができる状況である。

(2) 高知県の新規高等学校卒業者の就職状況

厚生労働省高知労働局（参考文献24）による平成28年3月新規高等学校卒業者の求人倍率は1.56倍であった。高知県内の産業別求人数1,582人であり、製造業、建設業、卸売業・小売業の順になっており、職種別の求人数は、技能工・採掘・製造・建築およびサービスの職種において約60%を占めている。また、高知県外の産業別、職種別求人数も県内求人と同じ傾向にある。なお、求人総数3,255人に対し県内求人は49%で、県外求人との割合は51%と県外求人数の方が多くなっており、実際に就職者の内34%が県外に就職してい

る。この県外就職率は四国4県同様にみられる傾向であるのかを香川県と比較すると、香川県では、平成28年3月新規高等学校卒業者の就職者数1,625人（男子：1,073人、女子：552人）の内県外就職者は192人と就職者全体の11.8%である。香川県での生産活動は、電気機械で需要の増加がみられ、雇用情勢は、有効求人倍率¹が四国4県の平均1.32倍（平成28年3月）に対し1.49倍（平成28年3月）と県内の雇用需要が上昇しており、新規高等学校卒業者の就職者数においても県内就職率が高くなっている。高知県の新規高等学校卒業者の県外就職率が高い状況は、四国4県の平均有効求人倍率に達していない1.06倍（平成28年3月）という雇用情勢に起因していると考えられる。また、高知労働局によると高知県は、県外求人と比べて県内求人の提出時期が遅く、結果、本意ながら県外へ就職する傾向があるとの要因を挙げている。

このような高知県の雇用情勢は県内総生産及び企業数等にも関係していると考えられる。平成26年度の県内総生産（内閣府県民経済計算）で47都道府県中46位となっている。高知県の企業数（内非一次産業）は26,339社（内大企業26社）で47都道府県中44位である。中小企業基本法第2条第1項の定義による中小企業の構成率が99.9%であり、中でも小規模企業の割合が88.4%を占めている（参考文献29）。企業数は新規高等学校卒業生求人倍率の低さに直接的に影響しているのではないかと考えられる。

一方香川県は、平成26年度の県内総生産（内閣府県民経済計算）で47都道府県中36位となっている。香川県の企業数（内非一次産業）は32,805社（内大企業62社）であり、県内就職を容易にしているのではないかと考える。

表 4-1 中小企業基本法第2条第1項（中小企業者の範囲及び用語の定義）

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

出典：中小企業庁

高知県の高等学校商業科新規卒業者の就職状況は、高知県内の事務職求人数が県内求人総数の7.2%しかなく、商業科新規卒業生で事務職に就けたのは21.4%（男子：13.6%、女子：29.3%）である。約8割の商業科新規卒業生が身に付けた知識・技能を活用できていない状況である。この状況から商業科新規卒業生は販売従事者、サービス職業従事者、生産工程従事者他様々な職種に就いる。特に、卸売・小売業の販売従事者の求人数が増加し

ており（参考文献 28）、小売業界における県外からの新規出店と一部県内企業の店舗網拡大という供給サイドの要因がある。このように商業科で学ぶ必要性以外の職に就く傾向から商業科の設置目的を果たしていない状況である。

工業科新規卒業者は 51.6%（男子：52.6%，女子：39.3%）が生産工程従事者として就職しており、全国平均の 58.8%（男子：59.7%，女子：48.2%）には届かないものの、工業科の教育目的という点では一定の成果を挙げている。しかし、製造業における経済活動別県内総生産は 47 都道府県中 47 位と最下位であり、製造業の生産工程従事者として就職できたものの就職先企業はそのほとんどが小規模企業であると考えられる。

表 4-2 平成 28 年 3 月卒業生 商業科卒業生数進路状況及びその割合

商業科（国・公・私立の全日制＋定時制）													平成28年3月卒業		
卒業生数順位	区分	卒業生数			大学等進学率（%）			就職率（%）			その他（%）				
					計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男
		1	東京	2,929	1,002	1,927	29.7	38.2	25.2	37.0	29.5	40.9	33.3	32.2	33.8
2	大阪	1,412	460	952	23.7	36.1	17.8	45.8	33.3	51.9	30.5	30.7	30.4		
3	神奈川	1,717	688	1,029	31.8	39.4	26.7	34.2	27.8	38.5	34.0	32.8	34.8		
4	愛知	5,101	1,127	3,974	21.7	29.4	19.5	50.8	44.9	52.5	27.5	25.7	28.0		
5	埼玉	2,941	1,086	1,855	23.0	30.5	18.6	45.7	39.2	49.5	31.3	30.3	31.9		
39	秋田	506	207	299	27.5	35.3	22.1	46.8	46.9	46.8	25.7	17.8	31.1		
41	香川	534	221	313	43.3	45.7	41.5	29.6	31.7	28.1	27.2	22.6	30.4		
43	福井	760	260	500	34.9	35.8	34.4	39.1	41.2	38.0	26.1	23.1	27.6		
45	高知	463	214	249	29.2	28.5	29.7	24.4	26.6	22.5	46.4	44.9	47.8		
46	島根	579	213	366	22.6	20.2	24.0	39.2	45.5	35.5	38.2	34.3	40.4		
	全 国	65,961	23,398	42,563	26.2	32.5	22.7	43.4	40.0	45.3	30.4	27.5	32.0		

平成 28 年度学校基本調査を基に筆者作成

表 4-3 平成 28 年 3 月卒業生 商業科就職状況、職業別就職者数及びその割合

商業科（国・公・私立の全日制＋定時制）																					
卒業生数順位	区分	就職者数			事務従事者			就職者数に占める事務従事者の割合（%）			販売従事者			就職者数に占める販売従事者の割合（%）							
					計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女					
		1	東京	1,085	296	789	452	55	397	41.7	18.6	50.3	281	72	209	25.9	24.3	26.5			
2	大阪	647	153	494	242	13	229	37.4	8.5	46.4	136	24	112	21.0	15.7	22.7					
3	神奈川	587	191	396	243	30	213	41.4	15.7	53.8	76	20	56	12.9	10.5	14.1					
4	愛知	2,987	493	2,047	900	59	841	30.1	12.0	41.1	326	48	278	10.9	9.7	13.6					
5	埼玉	1,347	428	919	590	44	546	43.8	10.3	59.4	178	54	124	13.2	12.6	13.5					
39	秋田	237	97	140	91	21	70	38.4	21.6	50.0	34	5	29	14.3	5.2	20.7					
41	香川	163	70	93	60	5	55	36.8	7.1	59.1	12	1	11	7.4	1.4	11.8					
43	福井	297	107	190	93	6	87	31.3	5.6	45.8	34	13	21	11.4	12.1	11.1					
45	高知	117	59	58	25	8	17	21.4	13.6	29.3	18	11	7	15.4	18.6	12.1					
46	島根	227	97	130	51	5	46	22.5	5.2	35.4	37	16	21	16.3	16.5	16.2					
	全 国	28,653	9,365	19,288	9,570	1,100	8,470	33.4	11.7	43.9	4,009	973	3,036	14.0	10.4	15.7					

高等学校商業科卒業者の職種について— 都道府県別のデータ分析 —

												平成28年3月卒業		
サービス職業従事者			就職者数に占めるサービス職業従事者の割合 (%)			生産工程従事者			就職者数に占める生産工程従事者の割合 (%)					
計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
164	45	119	15.1	15.2	15.1	48	23	25	4.4	7.8	3.2			
87	18	69	13.4	11.8	14.0	91	56	35	14.1	36.6	7.1			
83	15	68	14.1	7.9	17.2	114	77	37	19.4	40.3	9.3			
354	52	302	11.9	10.5	14.8	736	239	497	24.6	48.5	24.3			
118	28	90	8.8	6.5	9.8	320	197	123	23.8	46.0	13.4			
19	7	12	8.0	7.2	8.6	38	25	13	16.0	25.8	9.3			
27	8	19	16.6	11.4	20.4	39	36	3	23.9	51.4	3.2			
37	10	27	12.5	9.3	14.2	104	56	48	35.0	52.3	25.3			
26	5	21	22.2	8.5	36.2	20	11	9	17.1	18.6	15.5			
26	3	23	11.5	3.1	17.7	57	33	24	25.1	34.0	18.5			
4,165	921	3,244	14.5	9.8	16.8	7,187	3,884	3,303	25.1	41.5	17.1			

平成 28 年度学校基本調査を基に筆者作成

表 4-4 平成 28 年 3 月卒業生 工業科就職状況，職業別就職者数及びその割合

												平成28年3月卒業		
卒業 者数 順位	区分	就職率 (%)			就職者数			生産工程従事者			就職者数に占める生産工程従事者の割合 (%)			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
		1	東 京	48.3	50.1	34.0	2,174	1,997	177	805	750	55	37.0	37.6
2	大 阪	63.4	69.0	27.4	2,547	2,397	150	1,466	1,396	70	57.6	58.2	46.7	
3	神 奈 川	58.4	60.7	40.4	1,414	1,303	111	778	723	55	55.0	55.5	49.5	
4	愛 知	74.5	76.1	55.8	4,249	4,019	230	2,872	2,761	111	67.6	68.7	48.3	
5	埼 玉	66.0	67.8	46.5	1,779	1,678	101	388	341	47	21.8	20.3	46.5	
39	秋 田	72.1	73.7	57.7	660	604	56	258	244	14	39.1	40.4	25.0	
41	香 川	61.7	70.9	23.9	464	426	38	267	256	11	57.5	60.1	28.9	
43	福 井	69.6	70.4	59.6	460	432	28	273	256	17	59.3	59.3	60.7	
45	高 知	58.1	62.9	29.8	376	348	28	194	183	11	51.6	52.6	39.3	
46	島 根	71.9	71.5	76.5	360	334	26	168	155	13	46.7	46.4	50.0	
	全 国	67.4	69.3	49.9	54,285	50,319	3,966	31,933	30,022	1,911	58.8	59.7	48.2	

平成 28 年度学校基本調査を基に筆者作成

表 4-5 2015 年度県民所得及び高校生就職比率

都道府県	県民所得 (兆円)	高校生就職比率 (%)	回帰直線
東京都	59.96	6.82	4.68
大阪府	26.51	11.57	14.48
愛知県	26.64	8.50	14.44
神奈川県	26.98	19.20	14.34
埼玉県	20.65	14.52	16.19
秋田県	2.59	29.80	21.48
香川県	2.76	18.74	21.43
福井県	2.26	22.95	21.57
高知県	1.82	17.25	21.70
島根県	1.70	22.71	21.74

『データでみる県勢 2017 版』を基に筆者作成

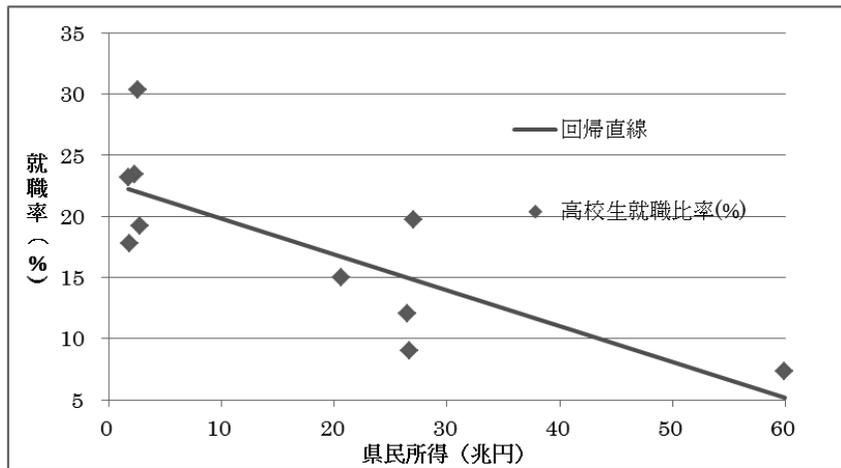


図 4-1 県民所得，高校生就職比率散布図

表 4-6 2015 年度県民所得及び高校生就職比率に関する回帰分析結果概要

回帰統計	
重相関 R	0.783863756
重決定 R2	0.614442388
補正 R2	0.566247687
標準誤差	4.661694348
観測数	10

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	277.0572145	277.057214	12.74916888	0.007287
残差	8	173.8511535	21.7313942		
合計	9	450.908368			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	22.23525711	2.039147443	10.9041929	4.43209E-06
県民所得(億円)	-0.292714345	0.081979085	-3.5705978	0.007287326

筆者作成

表 4-7 2015 年度従業上の地位別就業者割合及び 2015 年度卒業生進路

都道府 県	従業上の地位別就業者割合 (%) (2015 年国勢調査 1%世帯 抽出)				2015 年度卒業生		就職率	合計
	雇業者	自営業主	家族従業者	自営+家 族	大学等進学 率	専修学校進学 率		
東京都	88.7	9.2	2.0	11.2	66.8	11.9	6.6	85.3
大阪府	88.4	9.1	2.4	11.5	59.4	15.1	11.7	86.2
愛知県	89.0	7.9	3.1	11.0	58.8	13.1	18.7	90.6
神奈川県	91.0	7.1	1.9	9.0	61.7	16.5	8.1	86.3
埼玉県	89.8	7.9	2.3	10.2	57.2	17.4	14.4	89.0
秋田県	81.7	12.6	5.7	18.3	44.4	17.3	29.5	91.2
香川県	85.3	10.4	4.2	14.6	51.1	16.4	20.1	87.6
福井県	84.3	11.2	4.5	15.7	55.3	14.4	23.8	93.5
高知県	78.7	15.0	6.3	21.3	46.9	19.2	18.3	84.4
島根県	84.5	11.6	3.9	15.5	46.3	21.0	23.2	90.5

【データでみる県勢 2017 版】を基に筆者作成

高校生就職率を目的変数としたとき、説明変数としての要因が何であるのかを、県内企業数、県内総生産²、県民所得³ (表 4-5) の 2015 年のデータを基に分析を行った。これらのデータを使用し重回帰分析を行った結果、説明力を表す決定係数は低いが高校生就職率に相関がある説明変数は県民所得であった。

県民所得と高校生就職比率の散布をグラフ化すると図 4-1 となり、県民所得の低い県は就職比率が高い傾向にある。秋田県はその傾向が顕著に表れている。しかし、県民所得が低いにも拘らず就職率も低いという傾向にあるのが高知県である。この高知県の就職率の低さを考察すると、2015 年度卒業生の雇用比率は 78.7% と 10 都道府県の中では最も低い。また、大学進学率、専修学校専門課程⁴ 進学率、就職率の合計が 84.4% となっており、15.6% の卒業生の進路が明らかになっていない。この高知県の状況は、自営業主と家族従業者⁵ の比率が、他府県に対して非常に高い (表 4-7)。進路に対しても、進学率も就職率も低い。秋田の様に、進学率が低ければ、就職率が高いのは理解できるが、高知では進路不明者が多いのは、家族従事者が多いためではないかと考えられる。また、専門学校一般課程⁶ への進学が全国一位の 11.8% (2018 年 3 月卒業生) と高いことが挙げられる。この専門学校一般課程への進学は専門学校 (専門課程) への進学には集計されず、2015 進路不明の割合が多い結果となっている。これは、専門学校一般過程において短期間に希望職種に関連する資格を取得し就職する際のスキルを得ようとする傾向にあると考えられる。

5. 職業別就職者割合の分析

商業科と工業科の教育目標は、当然異なるはずである。各学校における就職した生徒の職業別データに注目した。商業科就職者の中では、本来就職すべき分野である事務・販売・サービスに従事した割合を、工業科就職者の中では、専門的技術的職業・生産工程に従事した割合を求めた。図5-1は、その割合を男女別でまとめたものである。全体の傾向としては、商業科の就職者の中で、事務・販売・サービス業への就職割合は、圧倒的に女子が多く、工業科では男子が多いことがわかる。このことは、職業の職種によって男女の偏りが大きいことを示している。特に、香川では男女の偏りが極端であり、県内の事情を反映しているものと思われる。今後、詳細なデータ収集と多変量解析を含めた統計分析から、商業科の就職行動を説明したい。

商業科の専門教育は過去から現在に至るまで基本的に簿記会計を中心に近年では情報等の科目を履修している。高等学校3年間で身につけた知識・技能は経理をはじめとする事務職でそれが発揮できる。商業科卒業で販売・サービス・生産工程の職種に就く者は3年間の専門知識・技能が活かせない。事務業務のOA化により事務職の求人数が減少している今日、卒業後の進路を考えるにあたって、大学・短期大学・専門学校へ進学し、より高度な知識・技能を身に付けようとする行動に表れているのではないかと考える。

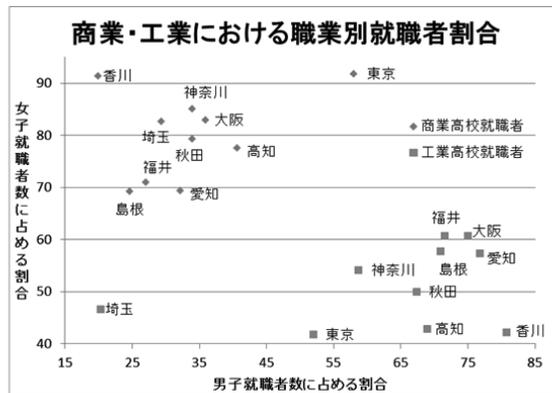


図5-1 商業科・工業科職業別就職者割合

6. おわりに

学校基本調査報告書を基に高等学校商業科の平成28年3月卒業就職者の職種について分析考察してきた。調査対象とした10都道府県の商業科卒業就職者の多くが事務職に就けず、商業教育を受けてきた3年間を実社会で活用することができていない状況であり、特に地方の商業科でこの状況が著しい。首都圏である東京都、神奈川県、埼玉県商業科に

関しては今日の経済状況を反映して職種を選べる余裕があり、事務に従事する者の割合が他の都道府県よりも高いことが判明した。しかし、学校基本調査報告書では事務従事者と職種を一括りにしているため、商業科で得た専門知識、専門技能が直接活用できる経理職等の事務職に就けたかは不明である。

また、この10都道府県で商業科卒業生の就職率の最も高い愛知県と最も低い高知県を取り上げそれぞれの就職状況を様々な角度から考察した結果、愛知県では基幹産業の輸送用機械器具製造業を中心に新規高等学校卒業者の求人数が多く商業科卒業者からも製造業の生産工程従事者として県内で就職する者の割合も高いことがわかった。一方高知県新規高等学校卒業者の就職率の低さは何に起因するものなのかを特定するため回帰分析を試みた結果、県民所得が関係しているのではないかということがわかった。その他、家族従業者の割合が高いことも関係していることが明らかになった。こうした高知県の状況は県外就職者が就職者の約1/3に達していることにも表れ、全体的に求人数が少ない関係から商業科卒業者が事務従事者に就く割合も10都道府県中最下位であり、求人数が比較的多い職種の販売従事者、サービス職業従事者に就く割合が高くなっているということが浮き彫りとなった。

このような状況は商業科の進学率が専門学校も含め全国平均で5割を超えており、もはや商業科が専門知識、専門技能を身に付け即戦力として事務職に従事する時代では無くなったのである。高等学校新卒者の事務系求人数が減少している今日、大学、短期大学、専門学校に進学し、教養とより高度な専門知識を修得しようとする動向が窺える。また、高等学校商業科で得た専門技能、専門知識をリセットし、連続性のない進学もあると考えられる。

このように今日の高等学校商業科は時代のニーズに対応しきれていない側面を持ち、伝統的な商業教育の場ではなくなったのではないかと考えられる。高等学校商業科の設置目的を、平成31年度より、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関として創設される専門職大学、専門職短期大学への進学校としての役割を果たしてはどうかと考える。高等学校商業科卒業は同時に事務従事者に就くという概念をこの際捨ててはどうだろうか。そのようにしなければ高等学校商業科の学科数は減少の一途をたどりやがて消滅していくであろう。もはや高等学校商業科は社会の要請に応えられないのが実状であることが窺える。

一方商業科との比較軸とした高等学校工業科新規卒業者の就職状況は、7割の者が専門的・技術的職業従事者と生産工程従事者の職種で就職をしている(表3-1)。これは高等学校3年間で身に付けた技能・知識を実社会ですぐに活かせる教育が実施されている結果であると考えられる。

この研究を踏まえ、高等学校商業科から高等教育機関等における商業教育について現在社会に対応できるか否かの再考が必要であると考えられる。本研究の対象とした10都道府県は学校基本調査の職業別就職者数が公表されている卒業生数上位と下位のそれぞれ5都道府県であり、47都道府県すべての調査には至らなかった。これを今後の課題として更なる研究を続けたい。

脚注

- ¹ 全国の公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合、有効求人数（前月から繰り越された求人数とその月の新規求人数との合計）を有効求職者数（前月から繰り越された求職者数とその月の新規求職申込件数との合計）で除したもの。（出典：デジタル大辞泉）
- ² 県内総生産のランキング。県内総生産とは県内で算出されたサービスの総額（出荷額、売上高など）から原材料費・光熱費を差し引いたもので、県内で算出された付加価値の総額を意味する。（出典：都道府県別統計とランキングで見る県民性 <http://todo-ran.com/t/kiji/10709>）
- ³ 県民所得は、県民経済計算の生産・分配・支出の三面のうち、分配面で計算されます。給料や退職金などにあたる雇用者報酬、利子や賃貸料などの財産所得、会社や自営業の営業利益にあたる企業所得からなり、県民個人の所得（給与）だけではなく企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得を表す。（出典：徳島県 <http://www.pref.tokushima.jp/FAQ/docs/00005517/>）
- ⁴ 専修学校全体の約8割はこの課程です。高等学校教育の基礎の上に、社会生活に即した、柔軟かつ実用的なカリキュラムで、より高度な専門的技術・技能の修得を目指した教育を行います。専門学校は大学とともに、高等教育の重要な一翼を担っています。（出典：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 http://www.sgec.or.jp/scz/foundation/system/special_system.html）
- ⁵ 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者のことである。（出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/yougo/d07.html>）
- ⁶ 専修学校のうち、高等課程、専門課程以外の教育を行っているのが一般課程です。入学資格や年齢に関係なく、誰でも自由に専門的な知識・技術を学べるところに特色があります。今後の生涯学習社会へ向けて、さらに期待される課程です。（出典：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 http://www.sgec.or.jp/scz/foundation/system/special_system.html）

参考文献

- 1 番場博之 2010『職業教育と商業教育－新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の内容』大月書店。
- 2 石井榮一・大橋信定・岡田修二・澤田利夫編著 1991『現代商業教育論』税務経理協会。
- 3 日本産業教育学会 2013『産業教育・職業教育学ハンドブック』大学教育出版。
- 4 末永浩編 2017『データでみる県勢 2017 版』公益財団法人矢野恒太郎記念会。
- 5 末永浩編 2017『日本国勢図絵』公益財団法人矢野恒太郎記念会。
- 6 河内真人編 2015『民力 2015（2014－2015）』朝日新聞出版。
- 7 濱野和人 2008「社会が求める力と商業教育」
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110007405464KJ00005777759.pdf>（2017.4.10 閲覧）
- 8 中野達也 2003「これからのビジネス教育」
www.jikkyo.co.jp/contents/download/8716786745sh65_08.pdf（2017.4.10 閲覧）
- 9 田中幸治 2014「高等学校における商業教育の変遷とその課題－昭和23年以降の教育（各改訂学習指導要領の比較による）について」
www.bus.nihon-u.ac.jp/laboratory/pdf/TanakaKouji20-2.pdf（2017.4.10 閲覧）
- 10 長谷川清晴 2015「高校をとおして見る会計教育の課題」
http://www.cuc.ac.jp/iaer/journal/i8qio0000001oy86-att/iaer_journal2015_1.pdf（2017.5.3 閲覧）
- 11 中西啓喜 2012「地方商業高校の進路形成に関する研究－「地域」を手がかりとして」
http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/bitstream/10083/51510/2/Proceedings20_07Nakanishi.pdf（2017.5.4 閲覧）
- 12 e-stat 政府統計の総合窓口「学校基本調査平成28年度」
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>（2017.8.17 閲覧）

— 高等学校商業科卒業者の職種について— 都道府県別のデータ分析 —

- 13 東京都 2017 「平成 28 年度学校基本統計（学校基本調査）」
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gakkou/2016/gk16qg10000.htm> (2017.8.17 閲覧)
- 14 大阪府 2017 「平成 28 年度学校基本調査報告書」
http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_k/gakkou_k-ne.html (2017.8.17 閲覧)
- 15 神奈川県 2017 「平成 28 年度神奈川県学校基本調査結果報告」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6795/p1096224.html> (2017.8.17 閲覧)
- 16 愛知県 2017 「28 年度学校基本調査結果」
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/gakkokihon2016.html> (2017.8.17 閲覧)
- 17 埼玉県 2017 「平成 28 年度学校基本調査」
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a219/kakuhoukihon2016.html> (2017.8.17 閲覧)
- 18 秋田県 2017 「平成 28 年度学校基本調査」
<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/528> (2017.8.18 閲覧)
- 19 香川県 2017 「平成 28 年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/content/etc/subsite/toukei/kyoiku/28kihon.shtml> (2017.8.18 閲覧)
- 20 福井県 2017 「平成 28 年度学校基本調査」
<http://www.pref.fukui.jp/doc/toukei-jouhou/gakkoukihon/gakkou.html> (2017.8.18 閲覧)
- 21 高知県 2017 「平成 28 年度学校基本調査報告書（年報）」
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/28kihon.html> (2017.8.18 閲覧)
- 22 しまね統計情報データベース 2017 「平成 28 年度学校基本調査結果報告書（島根県分）」
<http://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view = 19236> (2017.8.18 閲覧)
- 23 愛知労働局 2017 「平成 28 年 3 月新規学校卒業予定者の職業紹介等状況」
http://aichi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/syokugyouanteika/_120852.html
(2017.9.16 閲覧)
- 24 高知労働局 2017 「平成 28 年 3 月新規中学・高等学校・大学等卒業予定者 求人・求職・就職内定状況（6 月末現在）＜最終＞」
http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/news_topics/topics/topics219/_120683.html (2017.9.16 閲覧)
- 25 東海財務局 「愛知県内経済情勢報告」
<http://tokai.mof.go.jp/soumu/pagetk00400004.html> (2017.10.7 閲覧)
- 26 四国財務局 「経済調査・統計」
http://shikoku.mof.go.jp/economic_survey/index.html (2017.10.7 閲覧)
- 27 内閣府 「統計表（県民経済計算）」
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html (2017.11.3 閲覧)
- 28 日本銀行高知支店 2017 「高知県における最近の雇用情勢の変化と人手不足への対応策－概要版」
<http://www3.boj.or.jp/kochi/pdf/1706k2.pdf> (2017.11.19 閲覧)
- 29 総務省統計局 「平成 26 年経済センサス - 基礎調査」
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm> (2017.11.19 閲覧)